

# 令和5年度研究プロジェクト研究活動報告

|  |                     |           |
|--|---------------------|-----------|
| 研究種別   | ■自主研究 12            | 公益目的事業 17 |
| 主査名  | 黒田達朗 梶山女学園大学教授      |           |
| 研究テーマ  | 人口減少下における東京一極集中の再検討 |           |
| <b>研究の経過（4月～9月）：</b> <p>まず、総務省住民基本台帳人口移動報告 2022 年によって、最近の国内の人口移動の傾向を確認した。確かにコロナ禍において 2020 年から 2022 年にかけて東京圏への転入は減少しているが、大阪圏や名古屋圏は転出超過が大きくなっており、2021 年、2022 年の資料では東京圏への転入の中、愛知県、大阪府からの転出者がずば抜けて多くなっている。例えば、愛知県では 2010 年から 2016 年までは女性の転出が目立ったものの男性は転入超過だったため、サービス産業など職種の豊富な東京圏に大学進学前後の女性が流出しているが、自動車産業を中心に製造業が盛んであるため若い男性は転入が上回っており、地域的な産業構造が主要な要因と解釈されていたが、上記のように男女を問わない若年層の東京圏への流出は、わが国の人口移動が本格的な「一極集中」に移行したことを示すと思われる。また、大東建託「街の住みこち&amp;住みたい街ランキング 2023」によれば、住みこちランキングで東京都が 1 位、神奈川県が 2 位となっており、大阪府は 6 位、愛知県は 9 位に過ぎない。現在他の都道府県に居住している人の住みたい町ランキングにおいても東京 23 区が上位に集中しており、現在の日本における東京の魅力の高さを窺うことができる。</p> <p>さらに愛知県については、自動車の EV 移行に伴う労働需要の減少が見込まれている。同様の問題は欧州や米国でも懸念されており、すでに種々の予測が発表されている。例えばドイツでは最大 41 万人の雇用減少が予想されており、わが国でも 30 万人の雇用減という予測もある。一方で、EV 化によるソフトウェア、電池生産、モビリティサービス等の雇用増もあるため、そのためのリスクリングの必要性も主張されている。種々の報道を収集しているが、労働の減少幅と必要とされる労働者の資質についても論者によって幅があるため、さらに検討が必要と思われる。</p> <b>下期へ向けて（課題等）：</b> <p>一人当たり県民所得は以前より東京都が群を抜いており特に変化はないが、多くの日本人が改めて東京居住を希望するようになった背景については改めて検討する必要がある。例えばブランド総合研究所の「地域ブランド調査」の結果によれば東京都を始め首都圏の居住者の幸福度は下位であり、上記の住みこちとの相関の低さについては精査が必要である。同様に地域の SDGs などの指標も居住地の選好との整合性があまり見られないため、その位置付けについては検討が必要である。</p> |                     |           |